

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	森林・林業情報等調査事務事業			事業コード	0678
所属コード	142000	課等名	林政課	係名	林政係
課長名	高橋 山雄	担当者名	竹森 一見	内線番号	6052
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 2 項 1 目 林業総務事務費 (0001-01)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	41 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

市民に対し森林・林業の情報を提供することにより、森林・林業に対する理解を深める。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

近年、環境面から市民の森林・林業に対する関心が高まっていることと、林業が低迷していることから、市民に森林・林業を理解してもらう必要がある。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

いわて森林づくり県民税事業の創設・拡充など国や県の森林・林業情報が益々必要となっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	297,267	279,855	280,134	299,568	
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

森林・林業情報の提供

- ・ 市民育樹際, 探鳥会, 講演会, HP 開設による情報提供
- ・ 森林公園における森林林業に関するイベント

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 各種森林・林業関係イベント開催回数	回	38	40	40	37	
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市民の森林・林業に対する理解を深めること。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A イベントにおける参加者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	885	950	950	891	
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	80	80	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	320	320	320	320
計	トータルコスト A+B	千円	320	320	320	320
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

情報提供により市民の理解を得ることが重要であり、そのことが基本事業に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民からの要望であることから、市の持っている情報を提供する必要がある。

③ 対象の妥当性

市民全体が対象となっているので特に限定する必要はない。

④ 廃止・休止の影響

森林・林業施策の理解が得られなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

ホームページを充実することにより，多くの情報を発信することが可能となる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

市民全体を対象としている。

(4) 効率性評価

主に職員の人件費だけであり，それも削減した状態である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

ホームページの充実を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特にない。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・頑張っているつもりではあるが、どうしても他の部署からは、森林・林業が見えないと言われるケースが多いように感じられる。
- ・今後も、HP だけに頼らない情報発信も考える必要がある。（イベントなど）